

2025 年度春季労使交渉「集中回答日」に寄せて（専務理事談話）

3 月 12 日、25 年度春季労使交渉の集中回答日を迎えました。大手企業の回答は、昨年に引き続き労働組合の要求額に対して満額、さらにはそれを上回る回答が大部分ですが、業況を反映して要求を下回る回答も見受けられた点に昨年とは幾分異なった印象を持ちます。さしあたり、現在までの回答状況からは、人手不足とりわけ若年労働者数の減少を追い風に、大規模賃上げの流れは持続しているように思われますが、同時に大手企業の間でも「分化」が始まったとも見受けられます。世界経済の先行きが見通せないなか、慎重姿勢を強めていることのあらわれでしょう。

25 年度春闘の注目点の一つに、中小企業での昨年度を上回る積極的な賃金引上げ、さらには大手企業を上回る引き上げ率で、賃金の企業規模間格差の縮小があります。このようななか、日本労働組合総連合会（連合）は、春闘前に 25 年度の中小企業の賃上げ目標に「6%以上」を掲げました。しかし、圧倒的多数の中小企業の現実はどこではありません。たとえば、東京商工リサーチの実施した調査では、6%を超える賃金引上げを表明した割合は 9.1%（2,251 社中、205 社）と 1 割にも達していません。確かに、当会会員企業を含め一部の中小企業には、6%を超える賃金引上げを実行する企業もあると聞き及びますが、圧倒的多数の中小企業には高すぎるハードルと言わざるをえません。

中小企業各社は、社員の生活を保障するために最大の努力を払っているにも関わらず、このような状況が生まれる背景にあるのが公正取引の問題です。たとえば、価格転嫁の面で言えば、原材料費の価格転嫁も十分でない現実が中小企業にはあります。労務費の転嫁まで含めれば、その実現水準は著しく低下します。政府の示した指針には一定の効果はあると言えますが、その内容の確実な実現には未だ距離があると言わざるを得ません。華々しい賃上げ率に目を奪われがちですが、国民の 7 割以上が働く中小企業の現実を、まず直視していただきたいと思います。また、金融政策の修正に向けたベンチマークとしても今春の賃上げ動向は注目されています。中小企業の置かれている現実に対し向きあった冷静な政策判断を求めます。

安定的に賃金が上昇し、この国での将来の暮らしに国民一人ひとりが期待と希望を持つことのできる経済社会があつてこそ、国家は将来展望を拓き得ます。企業規模や取引関係における力関係によることなく、すべての企業、事業者が経済活動を担う真の意味での対等なパートナーとなることのできる公正な競争環境を今こそ実現すべく、政府には全力を傾注いただきたいと考えます。圧倒的多数を占める国民の本源的願いに誠実に思いを致した政策姿勢の確立と実行を強く期待するものです。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下 4,500 名の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。

「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

1. 名 称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,503 名（2025 年 3 月 11 日現在）
3. 会 長 高瀬 喜照（たかせ よしてる） 株式会社高瀬金型・代表取締役社長
4. 事務局 名古屋市中区錦 3-6-29 サウスハウス 2 階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
事務局長 多田 直之
事務局次長（報道担当）八田 剛、事務局次長（政策担当）池内 秀樹